

立憲民主党 さっぽろNEWS

第2回定例市議会

市政の諸課題質す

代表質問 森 基誉則市議 厚別区

第2回定例市議会の代表質問が5月28日に行われ、民主市民連合の森基誉則市議(厚別区)が登壇。石油派生品の供給不安から市民生活を守るための対応など10項目を取り上げ、市の考えをただした。

石油派生品供給不安から市民生活を守るための対応

石油派生品の供給不安が深刻化する中、プラスチック原料「ナフサ」の供給不足により医療機器や医薬品包装の流通が滞る恐れに加え、シンナー等の需給逼迫による塗装業界などへの影響を指摘。さらに、「重油」の供給不安や塩化ビニール管の値上げが公共事業のコスト増大や工期の遅延を招く恐れがあるとし、見解を求めた。

秋元市長は、現時点で市民サービスに直ちに重大な支障が出る事態には至っていないとしつつも、「強い危機感を持って注視すべき状況が続く」との認識を表明。「市民生活を守ることが最優先」とし、道と連携した国への働きかけや、市として実施すべき対策を検討すると答えた。

森市議は今回の危機を、「一過性の物価高」と捉えるべきではないと強調。「地域経済の基盤と市民の暮らしをどう守り抜くか行政の姿勢が問われている」と述べ、強い危機感を持って対応すべきと訴えた。

宿泊税を活用した受入環境整備

森市議は、市が目標とする「総観光消費額1兆円」の達成に向け、年間約31億円と見込む宿泊税を中長期的な視点で有効活用するよう要望。旅行ニーズの多様化に対応したインフラ整備の急務性を指摘する一方、観光客増が市民の過度な負担とならないよう、十分配慮したまちづくりを進めることが必要不可欠であると主張した。

市は、同税を貴重な財源と位置付け、「持続可能な観光地経営の推進」「観光資源の磨き上げと付加価値の向



代表質問を行う森市議。後方は村上ゆうこ副議長

上」「受入環境の整備とおもてなしの向上」の3つの柱を軸に事業を展開する方針。

秋元市長は、受入環境の整備について「観光客の満足度に加え、市民生活の質の向上を図る上で重要な取り組み」と説明。そのため、手ぶら観光の推進による混雑緩和や観光地周辺の除排雪強化など、日常生活への影響を抑える具体策を強化し、「観光の恩恵が地域経済の活性化のみならず、市民生活の利便性向上として見える形で還元されるよう推進する」と述べた。

子どもを取り巻くネット環境への対応

森市議は、子どものスマートフォンなどの利用に関し「本来、家庭の役割が重要であることは言うまでもない」としつつも、SNS上のトラブルや人間関係の問題は結果として学校に持ち込まれ、問題行動につながっている実態があると指摘。国の方針や他都市の先進事例を踏まえ、情報モラル教育とネットリテラシーの向上を一体的に育成する取り組みを社会全体で共有しながら子どもを支えるべきと訴えた。

山根教育長は、スマートフォンの利用低年齢化に伴い「トラブルに巻き込まれる例も増加している」と述べ、今後、校長会やPTAなどと協議しながら学校と家庭が協働して取り組む内容を示した指針を作成し周知すると答弁。その上で、子どもが他者を尊重しながらインターネットを安全かつ適切に活用する力を身に付けることができるよう、対応の充実を図るとした。

全議案可決し閉会 中東人道危機の平和的解決求める決議案も可決

第2回定例市議会は6月5日、一般会計に39億6500万円を追加する2026年度補正予算案を含む議案14件を可決し閉会した。民主市民連合などが提出した、中東地域での人道危機の平和的解決を求める決議案も可決した。

補正予算の主な事業として、原材料価格高騰に伴い不足が見込まれる「家庭用指定ごみ袋」の製造費に1億9千万円を計上。また、エネルギー価格高騰の影響を受けているタクシー事業者への支援金に1300万円、小学校など20校の照明器具LED化改修に9億8千万円、27年5月納入予定の消防ヘリコプター運用に必要な装備品整備費として21億800万円を追加した。

「武力行使容認できず」

人道危機の平和的解決を求める決議案は全会一致で可決した。決議では、米国・イスラエルとイランとの戦闘で深刻な人道危機が生じている現状に触れ、国連憲章に反する武力行使を「断じて容認できない」と非難した。

また、「札幌市平和都市宣言」を掲げる市として、現在の情勢は市民の願いに反すると指摘。すでに札幌市を含む地域経済に深刻な影響を及ぼしているとした上で、このまま緊迫した情勢が続けば、さらなるエネルギー供給の不安定化や物価



議案の審査結果を報告する総務委員会のおんむら健太郎委員長(写真上)と、厚生委員会の水上市美華委員長(同下)

高騰を招き、市民生活に重大な影響を与える恐れがあると警鐘を鳴らした。政府に対し、関係国や国連諸機関と緊密に連携しつつ、早期の事態鎮静化と平和的解決に向けたあらゆる外交努力を尽くすよう求めている。

このほか、国や道教委などに対し、道内の最低賃金改正や地方財政の充実・強化、義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算拡充、豊かな学びを保障する高校教育を求める計4件の意見書案を可決した。



連合北海道札幌地区連合会と立憲民主党札幌支部の合同による「連合(05)の日街宣」が6月3日、札幌駅前通(南1西3)で行われた。

街宣では、地域の実情に応じた生活交通の維持や災害への備え、人手不足への対応に触れ、「政策の確実な実行を通じ、道民・市民の暮らし、地域経済をけん引する中小・小規模事業者を守り抜く」と力を込めた。

当日は、連合の組合員とともに、中央区選出の田中勝一道議、村上ゆうこ市議、たけのうち有美市議、東区選出の淵上綾子道議、ふじわら広昭市議、しのだ江里子市議、厚別区選出の札幌支部幹事長・松原淳二市議が参加した。

札幌市議員会【臨時会】

永年勤続表彰伝達式

札幌市議員会の臨時会が6月5日、本会議場で開かれた。臨時会では、在職10年以上の市議に対する永年勤続表彰の伝達式が行われ、民主市民連合から、在職35年以上の福士勝市議(手稲区)、同15年以上の村上ゆうこ市議(中央区)、林清治市議(北区)、中村たけし市議(西区)に「功績は著しいものがある」として表彰状が贈られた。

5月27日に都内で開催された全国市議会議長会定期総会での表彰に伴うもの。福士市議は「多くの皆様に支えられ、35年という節目を迎えることができた。地域の声をカタチにしたいという思いは、初当選の頃から変わっていない。これからも地域の未来のために誠心誠意尽くしていく」と語った。

